

大学キャンパスのタバコ対策に関するアンケート調査

Questionnaire survey of Tobacco control at the university campus.

J09009-0 石井 達朗

Abstract

Recently interest in the smoking-separation and non-smokers and passive smoking has been increasing. After the Health Promotion Law was enacted in 2003, passive smoking prevention measures are required in an area where a lot of people will use. In university, complete separation of smoking areas or fully non smoking is carried out, but it is not sure whether the students and faculty members follow the rules. In this study, it is intended to grasp smoking measures at universities in the metropolitan area and to reveal the trend of the problem, and to examine the role of the university in the future tobacco control.

Keywords アンケート調査 (questionnaire survey) 受動喫煙 (Passive smoking) 敷地内全面禁煙 (Fully non smoking site) 分煙 (Separate areas for smokers and non-smokers)

1. 背景・目的

近年、分煙や受動喫煙に対する関心は高まってきており、各種の法令や条例が施行され分煙対策が進められている。2003年の健康増進法施行以降、学校、病院など不特定多数の者が利用するような場所では受動喫煙防止の措置が施設管理者に義務付けられている。大学においても敷地内全面禁煙や完全分煙を行っているが、実際にすべての学生、教職員がルールを守っているとは言えず、問題も発生していると考えられる。また、敷地内全面禁煙にする上での問題も多く存在し、全面禁煙に踏み切れない大学も多い状況となっている。

首都圏には大学の数も多く学生数も多いので受動喫煙防止対策の推進が多くの人に影響すると考えられる。

本研究では首都圏の大学における喫煙対策を把握し、現状での問題点の傾向を明らかにして今後の大学のタバコ対策のあり方を検討することを目的としてアンケート調査を実施する。

2. アンケート調査概要

今回のアンケート調査は、東京、神奈川、埼玉、千葉の首都圏の大学 218 校を対象に行った。10月16日にアンケート用紙を郵送にて送付し、同封した返信用封筒に入れて返送してもらった。回答期限は回答者の手元に届いてから1週間以内を目処として回答して頂いた。複数のキャンパスを有する場合は最も在籍者が多いキャンパスについて回答してもらった。問2においてキャンパスの喫煙対策を答えてもらい、「敷地内全面禁煙」と答えた大学には問3を、「完全分煙」、「その他」と答えた大学には問4, 5, 6, 7をそれぞれ答えてもらうものとした。また、問3, 5, 6は複数回答可とした。

実際に使用したアンケート表を表1に示す。また、アンケート手法を表2に示す。

表1 アンケート内容

大学キャンパスのタバコ対策に関するアンケート (該当するものに○をつけてください)	
問1 貴キャンパスの面積はどの程度ですか。	1, 5,000㎡以下 2, 5,000~10,000㎡ 3, 10,000~50,000㎡ 4, 50,000㎡以上
問2 貴キャンパスにおける喫煙対策について御回答ください。	1, 敷地内全面禁煙 2, 完全分煙(敷地内に喫煙できる場所がある) 3, その他
問3 敷地内全面禁煙にしたことで発生した問題は何かありますか。(複数回答可)	1, 敷地外で喫煙する人が増えて歩行者や住民など周辺に迷惑がかかる 2, ルールを守らず敷地内で喫煙したり、灰皿をなくしたことによって吸い殻のポイ捨てが増える 3, 喫煙する学生や教職員からの反対がある 4, その他
問4 現在の喫煙所の数は何カ所ですか。	1, 3カ所以下 2, 4~10カ所 3, 11~50カ所 4, 51カ所以上
問5 現状での喫煙所や喫煙マナーの問題点は何かありますか。(複数回答可)	1, 喫煙所以外の喫煙 2, 吸い殻のポイ捨て 3, 非喫煙者が受動喫煙の被害を受ける可能性がある 4, 周りの住民などからの苦情 5, その他
問6 敷地内全面禁煙にできない理由や実施する上での課題があれば御回答ください。	1, 敷地外で喫煙する人が増えて歩行者や住民など周辺に迷惑がかかる 2, ルールを守らない恐れがあり、かえって吸い殻のポイ捨てや火事が心配 3, 喫煙する学生や教職員からの反対 4, 敷地が広大である 5, その他
問7 貴大学における今後のタバコ対策の方向性があれば御回答ください。	1, 敷地内全面禁煙にする 2, 喫煙所の数を減らしていく 3, 現状を継続 4, 喫煙所の数を増やしていく 5, 特に決まっていない
以上 御回答の上、御返送の程宜しくお願い致します。	

表2 アンケート手法

アンケート手法	
配布方法	封筒にて発送
回収方法	返送用封筒を同封
調査対象	首都圏の大学218校
回答期限	約1週間
回答数	140校
回収率	64%

3. 結果・考察

今回218校にアンケートを送付し、140校から返答をいただいた。回収率は64%となった。

3. 1 キャンパスの面積について

設問1の集計結果を図1に示す。「5,000㎡以下」と回答した割合が9%、「5,000～10,000㎡」が5%、「10,000～50,000㎡」が34%、「50,000㎡以上」が52%であった。調査対象の約半数が50,000㎡以上の面積を持つキャンパスであった。

3. 2 現状の喫煙対策について

設問2の集計結果を図2に示す。「敷地内全面禁煙」と回答した割合は18%、「完全分煙」と回答した割合は81%、「その他」と回答した割合は1%であった。現状では敷地内全面禁煙よりも完全分煙の大学の方が4倍以上多いことが分かる。

3. 3 敷地内全面禁煙について

設問3の集計結果を図3—1に、設問6の集計結果を図3—2に示す。設問3は「敷地内全面禁煙」と回答した大学に対してのみ調査した。敷地内全面禁煙にしたことで発生した問題として「敷地外で喫煙する人が増えて歩行者や住民など周辺に迷惑がかかる」と回答した割合が48%と一番多く、次に「ルールを守らず敷地内で喫煙したり、灰皿をなくしたことによって吸い殻のポイ捨てが増える」が28%、「その他」が17%、「喫煙する学生や教職員からの反対がある」が7%となった。以上の結果より、実際に敷地内全面禁煙にすることによって大学周辺の歩行者や住民に迷惑をかけるなど、敷地外での問題が多く発生していることが分かる。

設問6は「完全分煙」、「その他」と回答した大学に対してのみ調査した。敷地内全面禁煙にできない理由や実施する上での課題として「ルールを守らない恐れがあり、かえって吸い殻のポイ捨てや火事が心配」と回答した割合が41%と一番多く、次に「敷地外で喫煙する人が増えて歩行者や住民など周辺に迷惑がかかる」が29%、「喫煙する学生や教職員からの反対」が22%、「その他」が5%、「敷地が広大である」が3%となった。設問3の結果と併せて考えると、完全分煙の大学が敷地内全面禁煙にできない理由や実施する上での課題として吸殻のポイ捨てや火事など学校の敷地内で起こることを心配している一方で、実際に敷地内全面禁煙としている大学では敷地外で喫煙する人が増え、周辺に迷惑がかかるなど敷地外での問題が多く発生していることが分かる。

設問1
貴キャンパスの面積はどの程度ですか。

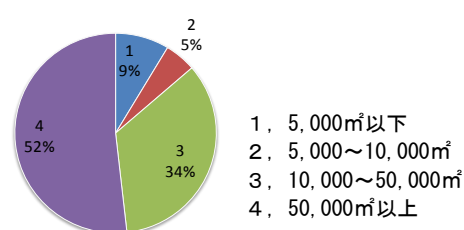


図1 キャンパスの面積

設問2
貴キャンパスにおける喫煙対策について御回答ください。

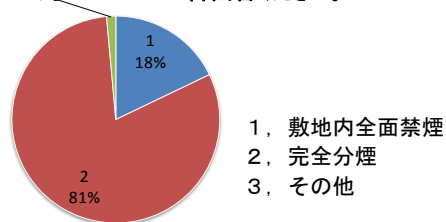


図2 喫煙対策

設問3
敷地内全面禁煙にしたことで発生した問題は何かありますか。

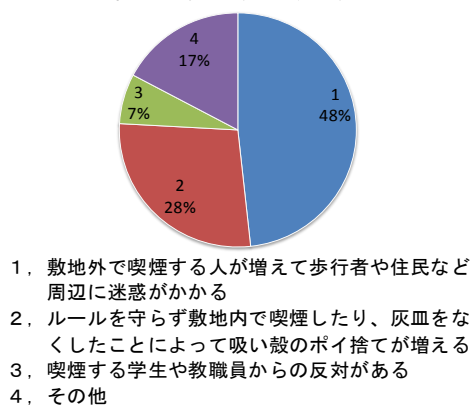


図3—1 敷地内全面禁煙にして発生した問題

設問6
敷地内全面禁煙にできない理由や実施する上での課題があれば御回答ください。

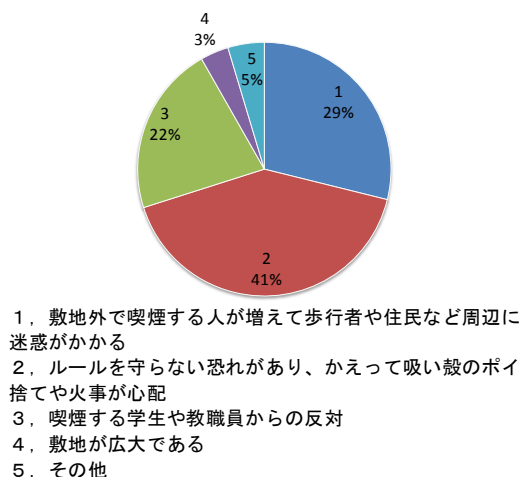


図3—2 敷地内全面禁煙にできない理由や課題

3. 4 現状での問題点について

設問4の集計結果を図4—1に、設問5の集計結果を図4—2に示す。設問4、5は「完全分煙」、「その他」と回答した大学に対してのみ調査した。

喫煙所の数は「3カ所以下」が44%、「4～10カ所」が38%、「11～50カ所」が17%、「51カ所以上」が1%であった。

現状での問題点は「吸い殻のポイ捨て」と回答した割合が34%、「喫煙所以外での喫煙」と回答した割合が32%、「非喫煙者が受動喫煙の被害を受ける可能性がある」と回答した割合が23%、「周りの住民などからの苦情」と回答した割合が8%、「その他」3%となった。

また、回答数で見ると、「喫煙所以外での喫煙」と回答した大学が80件、「吸い殻のポイ捨て」と回答した大学が83件、「非喫煙者が受動喫煙の被害を受ける可能性がある」と回答した大学が57件、「周りの住民などからの苦情」と回答した大学が19件、「その他」が7件、合計246件となった。設問2より完全分煙と回答した大学は113校なので平均すると1校につき2つ以上の問題を抱えていることになる。「喫煙所以外での喫煙」、「吸い殻のポイ捨て」に関してはそれぞれ約80件、よって約7割の大学で問題となっているという結果になった。「非喫煙者が受動喫煙の被害を受ける可能性がある」についても57件、約5割の大学で問題となっており、対策の必要性が感じられる結果となった。

3. 5 今後のタバコ対策について

設問7の集計結果を図5に示す。設問7は「完全分煙」、「その他」と回答した大学に対してのみ調査した。「敷地内全面禁煙にする」と回答した割合が11%、「喫煙所の数を減らしていく」と回答した割合が18%、「現状を継続」と回答した割合が52%、「喫煙所の数を増やしていく」と回答した割合が1%、「特に決まっていない」と回答した割合が18%となった。

設問5の結果より多くの大学が現状での喫煙所や喫煙マナーの問題点があることを把握しているが「敷地内全面禁煙にする」、「喫煙所の数を減らしていく」といった、これからのキャンパス内での喫煙をなくそうとする方向性を持つ大学は全体の3割程度しかなく、「現状を継続」、「特に決まっていない」と回答した大学は全体の約7割と多くを占めていることが分かる。

3. 6 面積別の喫煙対策

設問2のキャンパス面積ごとの結果を図6に示す。「敷地内全面禁煙」と回答した割合は10,000㎡以下では37%、10,000～50,000㎡では19%、50,000㎡以上では13%と、キャンパスの面積が大きくなるにつれて敷地内全面禁煙の割合が少なくなっていることがわかる。逆に「完全分煙」と回答した割合はキャンパス面積が大きくなるにつれて多くなっている。これは面積の小さな大学の方が敷地全体に目が行き届き管理しやすく、喫煙する場合でも敷地外に出てタバコを吸いやすいためではないかと考えられる。

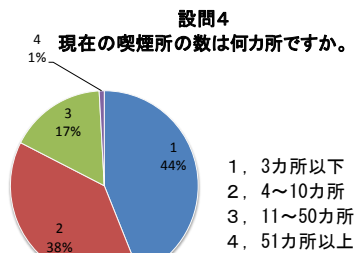


図4—1 喫煙所の数

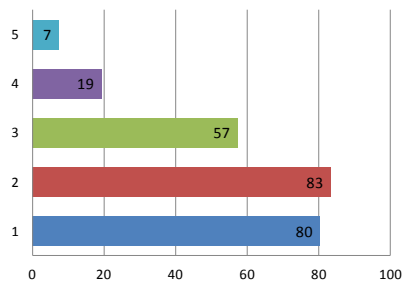
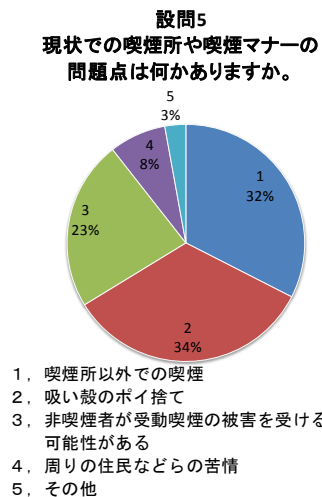


図4—2 喫煙所、喫煙マナーの問題点

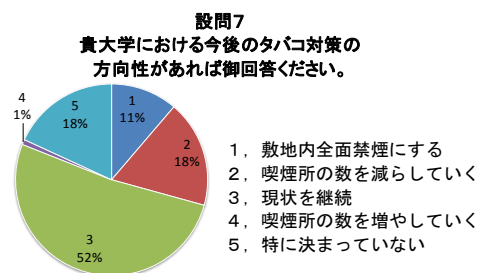


図5 今後のタバコ対策

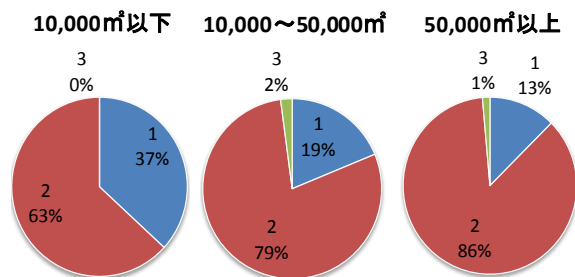


図6 面積別の喫煙対策

3. 7 面積別の喫煙所、喫煙マナーの問題点

設問5のキャンパス面積ごとの結果を図7に示す。特徴として10,000㎡以下において、「非喫煙者が受動喫煙の被害を受ける可能性がある」と回答した割合が30%と最も多いことが挙げられる。これは面積が小さい分、タバコの煙の影響が非喫煙者に及びやすくなっているのではないかと考えられる。

3. 8 面積別の今後のタバコ対策

設問7のキャンパス面積ごとの結果を図8に示す。「敷地内全面禁煙にする」、「喫煙所の数を減らしていく」といったこれからのキャンパス内での喫煙をなくそうとする方向性をもつ大学の割合は10,000㎡以下では17%、10,000～50,000㎡では28%、50,000㎡以上では32%と、キャンパス面積が大きくなるにつれて割合が多くなっている。逆に「現状を継続」と回答した大学の割合はキャンパス面積が大きくなるにつれて少なくなっている。これはキャンパス面積の大きな大学の方がタバコに関する問題を多く抱えていて、それを改善する必要があるという意識になりやすい傾向があるのではないかと考えられる。

4. まとめ

首都圏の大学においては敷地内全面禁煙よりも完全分煙の大学の方が4倍以上多い事が分かった。敷地内全面禁煙にする上で完全分煙の大学が学校の敷地内で起こる問題を心配している一方、実際に敷地内全面禁煙にしている大学では敷地外での問題が多く発生しているという結果になった。

現状での喫煙所や喫煙マナーの問題点については、平均すると1校につき2つ以上の問題を抱えていて、特に喫煙のルールを守らない「喫煙所以外での喫煙」、「吸い殻のポイ捨て」に関してはそれぞれ約7割の大学で問題となっており、実際にルールが守られていない事が分かる。また、「非喫煙者が受動喫煙の被害を受ける可能性がある」に関しても約5割の大学で問題となっていて無視できない問題であり、対策の必要性が感じられる結果となった。

しかし、今後のタバコ対策において「敷地内全面禁煙にする」、「喫煙所の数を減らしていく」といった、これからのキャンパス内での喫煙をなくそうとする方向性を持つ大学は全体の3割程度しかなく、喫煙をなくすよりもルールを守ってもらう為の対策が必要になると考えられる。

面積別に見ると、面積が小さいほど「敷地内全面禁煙」と回答した割合が多く、今後のタバコ対策において「現状を継続」と回答した大学の割合が多い傾向にあった。一方、面積が大きいほど「完全分煙」と回答した割合が多く、今後のタバコ対策において「敷地内全面禁煙にする」、「喫煙所の数を減らしていく」と回答した大学の割合が多い傾向にあった。

現状での喫煙所や喫煙マナーの問題点については、10,000㎡以下において「非喫煙者が受動喫煙の被害を受ける可能性がある」と回答した割合が多くなっていた。面積

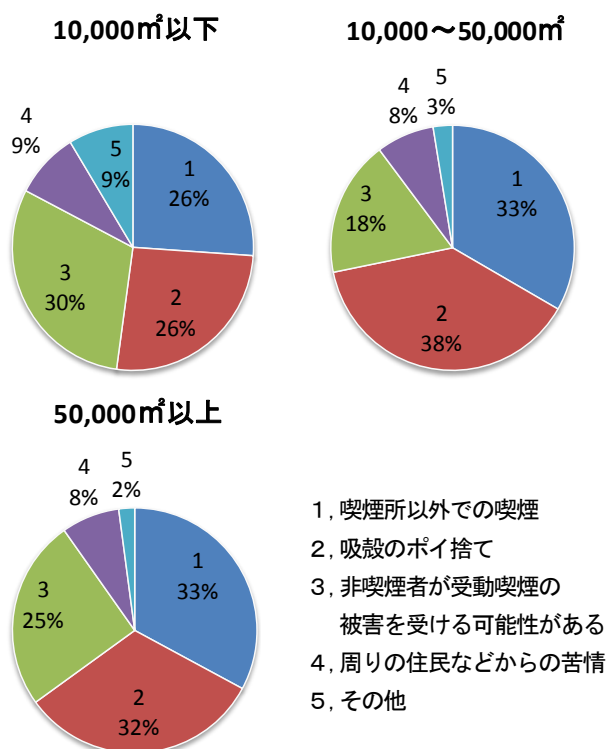


図7 面積別の喫煙所、喫煙マナーの問題点

- 1, 喫煙所以外での喫煙
- 2, 吸殻のポイ捨て
- 3, 非喫煙者が受動喫煙の被害を受ける可能性がある
- 4, 周りの住民などからの苦情
- 5, その他

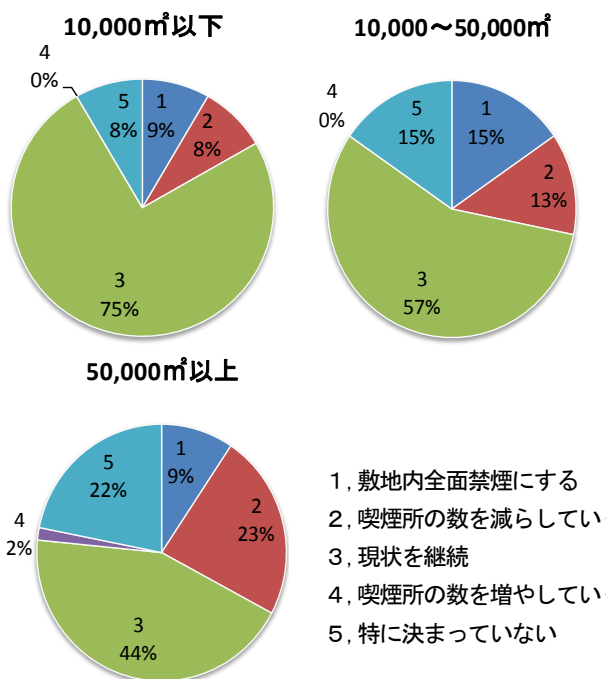


図8 面積別の今後のタバコ対策

の小さな大学ほど受動喫煙の対策の必要性を強く感じていると考えられる。

5. 今後の課題

今回のアンケートは首都圏の大学に対してのみ行った。首都圏だけでなく、日本全国の大学を対象にマナー向上の為の対策やルールを守ってもらう為の対策についても調査することで地域ごとによる違いや大学が行っている対策の効果を比較することができるものと思われる。

- 1, 敷地内全面禁煙にする
- 2, 喫煙所の数を減らしていく
- 3, 現状を継続
- 4, 喫煙所の数を増やしていく
- 5, 特に決まっていない